

幼稚園・保育所における乳幼児の適正人数に関する研究

愛知県内の保育者を対象とした意識調査から

新井美保子

Mihoko ARAI

幼児教育講座

研究目的

近年、保育所入所希望者は増加傾向にあるが、地方自治体の厳しい財政状況等もあって、保育所の増設は十分とはいえない。待機児童解消が目標となる中で、1998年には「保育所への入所の円滑化について」という厚生省通知が出され、定員を超えて保育を実施できるようになった。年度当初は定員の15%増、年度途中は25%増、年度後半は25%を超えての入所を認めている。これらの施策は、保護者や行政のニーズに対応したものであり、実際の保育にかかわる保育士や乳幼児のニーズは聞き入れられていないのが現状ではないだろうか。

本来、保育所では保育士1人が担当できる乳幼児数が児童福祉施設最低基準によって定められており、0歳児はおおむね3人、1～2歳児はおおむね6人、3歳児はおおむね20人、4歳児以上はおおむね30人であるが、1クラス内の乳幼児定員は規定されていない。従って、規定の保育士数を配置すれば多くの乳幼児を1保育室で保育することも可能である。しかし、乳幼児にとって、多数の保育士と乳幼児が1保育室で生活するような環境は適切といえるであろうか。

また、幼稚園も幼稚園設置基準によって、現在、1学級35人以下と規定されているが、35人は幼児にとって適正数といえるであろうか。教師1人当たりの幼児の標準的人数は25人以下が望ましい旨の勧告を、国際公教育会議は既に1961年に行っている。また、日本保育学会においても岡田正章を委員長としてクラス規模共同研究委員会が組織され、その詳細な研究成果が1986年に公表されている¹⁾。しかし、その後20年を経た現在にあっても、勧告された適正規模の実施は困難な状況にある。

現在、幼稚園と保育所の双方の性格を合わせ持った総合施設「認定子ども園」の設置が各地で試行・開始され始め、各種規制緩和の流れがある今こそ、現代の保育状況に合ったクラスの適正規模を模索する必要があるのではないだろうか。そこで、これらの点を明らかにする目的で、幼稚園・保育所の保育者を対象に意識調査を実施した。今回は、その中から主として現在の1クラス当たりの子どもの人数などの実態、保育者が提案する保育可能な1クラスの乳幼児数、保育者一

人当たりの担当可能な乳幼児数等について報告し、考察していきたい。

調査の概要

1 調査対象・方法

名古屋市を含む愛知県内の公・私立幼稚園各35園、公・私立保育所各35園、合計140園を無作為抽出し、各園の担任保育者を対象に実施した。

調査方法は、調査用紙を各幼稚園3部、保育所6部ずつ郵送し、できるだけ異なった学年の担任保育者に配布していただいた。回答後は個々に郵送により返送していただいた。

調査用紙配布数は、幼稚園210部、保育所420部、合計630部、回答数は228名(回収率36.2%)であった。

2 調査期間

2005年3月

3 主な調査項目

- ア 園の概要
- イ 保育上の戸惑い・疲労感
- ウ 保育実践を支える準備時間
- エ 担当クラスの状況・子どもの様子
- オ 採用形態に対する意識

結果と考察

1 回答者の内訳

有効回答者219名の所属は、【表1】に示したとおり、幼稚園82名(公立61名、私立21名)、保育所137名(公立62名、私立75名)であり、採用形態は正規採用が196名(89.5%)、臨時・嘱託が21名(9.6%)である。最終学歴は、短期大学・専門学校が170名(77.6%)、4年制大学41名(18.7%)、大学院7名(3.2%)である。

表1 回答者の所属

	幼稚園	保育所	合計
公立	61 (74.4%)	62 (45.3%)	123 (56.2%)
私立	21 (25.6%)	75 (54.7%)	96 (43.8%)
合計	82 (100.0%)	137 (100.0%)	219 (100.0%)

表2 幼稚園の回答者の担当年齢

3歳児	4歳児	5歳児	合計
26 (31.7%)	25 (30.5%)	31 (37.8%)	82 (100.0%)

表3 保育所の回答者の担当年齢

0歳児	9 (6.6%)	0,1歳児	10 (7.3%)
1歳児	9 (6.6%)	3,4歳児	4 (2.9%)
2歳児	17 (12.4%)	4,5歳児	7 (5.1%)
3歳児	25 (18.2%)	3,4,5歳児	4 (2.9%)
4歳児	23 (16.8%)		
5歳児	29 (21.2%)		

担当クラスの学年は【表2】【表3】のとおりである。

2 現在担任しているクラスの乳幼児数の現状

担任しているクラスの乳幼児数の現状を示したものが【表4】である。

保育所におけるいわゆる3歳未満児組では、平均人数が、0歳児組10.3名、1歳児組14.2名、2歳児組18.8名となっている。この人数では保育士も3～4名必要であり、1保育室に多くの乳幼児と大人がいる状況といえる。

最多の人数は、0歳児組17名、1歳児組22名、2歳児組30名となっており、これほどの多数を1保育室で保育することを考えると、乳幼児の心身の安定した成長発達が保障されているか大いに疑問を感じる。しかし、最多クラスだけが特殊ということではない。前述のとおり、例えば2歳児組ならば18～20名が一般的なクラス規模であるように、全体として1クラスあたりの乳幼児数が現状は多いことがわかる。また、公私立園を比較してみると、3歳児以下ではすべて私立園の平均人数が多く、特に、0歳児組の11.8名(公立園5.5名)、2歳児組の23.1名(同 15.0名)では差が大きい。私立園で3歳未満児を多く受け入れている状況が推察される。

3歳児以上について平均人数をみると、保育所の3

表4 年齢別1クラスあたりの乳幼児数の現状

年齢	最少	最多	平均	公立園	私立園
0歳児	5名	17名	10.3名	5.5名	11.8名
1歳児	9名	22名	14.2名	13.0名	15.7名
2歳児	8名	30名	18.8名	15.0名	23.1名
3歳児・幼	6名	34名	19.9名	18.6名	23.4名
・保	12名	33名	21.0名	19.3名	23.1名
4歳児・幼	11名	36名	25.5名	24.6名	29.0名
・保	13名	40名	25.0名	25.2名	24.9名
5歳児・幼	15名	39名	27.1名	26.5名	28.4名
・保	15名	43名	25.1名	25.2名	25.1名
0,1歳児	9名	18名	12.8名	—	—
3,4歳児	22名	24名	23.0名	—	—
4,5歳児	21名	28名	25.6名	—	—
3,4,5歳児	19名	22名	20.8名	—	—

歳児は21.0名、4歳児25.0名、5歳児25.1名であり、幼稚園は3歳児19.9名、4歳児25.5名、5歳児27.1名となっている。保育所の場合は4、5歳児組にあまり差が無いが、幼稚園では3歳が20名以下と少なく、4歳、5歳児と増加している状況がわかる。その結果、保育所と幼稚園の各平均を比較してみると、3歳は保育所が、5歳は幼稚園が多く、4歳はほぼ同じとなっている。保育時間や保育内容、また幼児の置かれている生活状況を考えれば、やはり保育所の3歳児、4歳児の人数の多さが課題であるといえよう。公私立園を比較してみると、3歳児の幼稚園・保育所、4歳児の幼稚園において、私立園の人数の多さが目立つ。この時期は、保育者と幼児とのより丁寧なかかわりが求められる発達年齢であることを考えれば、どのような人数が適切であるか園として検討していく姿勢が大切であろう。とりわけ、最少・最多人数を見ると、幼稚園において設置基準の35名を超えて保育している実態が明らかである。保育所においても、4歳児40名、5歳児43名など、基準がないとは言え、かなり困難な人数での保育実践がなされている実態がわかる。

3 1クラスあたりの最適人数について

複数で担任する場合も含めて、1クラスあたりの乳幼児の最適人数を尋ねたところ、【表5】に示す結果となった。

0歳児:「3名」から「12名」まで、幅広く回答が見られる。回答数が少ないが、公私を比較すると公立園は平均4.0名であるのに対し、私立園は9.2名と多い。公私立全体の平均は、8.0名。

1歳児:「12名」「13名」という回答を中心に、最少「6名」から最多「20名」まで、回答は幅広い。平均は、公立園13.0名、私立園13.2名で、全体では13.2名。

2歳児:「15名」とする回答が6名(35.3%)で多い。最少は「2名」、最多は「30名」と、回答の幅が広い。平均は、公立園8.8名に対し、私立園は16.3名と多く、全体では14.1名。

3歳児:幼保全体では、「15名」(19名, 37.3%)とする回答が最も多く、次いで「20名」(11名, 21.6%)であった。幼稚園では「15名」と「20名」が同数で多いが、保育所では「15名」が12名(48.0%)と最多になっている。平均は、保育所の公立が15.7名、私立が20.8名、公私立全体では18.1名であった。幼稚園は、公立が16.9名、私立園が23.8名、公私立全体では18.8名であり、保育所、幼稚園共に、公私立間に5～7名の開きが見られる。

4歳児:幼保全体では「25名」(14名, 29.2%)と「20名」(13名, 27.1%)が多く、幼保別では、幼稚園は「25名」、保育所は「20名」が最多となって

いる。平均の最適人数は、公立幼稚園22.0名、私立幼稚園24.0名、幼稚園全体では22.4名である。保育所は、公立園が21.2名、私立園23.2名で、全体は22.1名である。

5歳児：4歳児と同様の傾向が見られ、幼保全体では「20名」(18名, 30.0%)、「25名」(17名, 28.3%)の順で多く、次いで「30名」(7名, 11.7%)となっている。保育所では「20名」(11名, 37.9%)が多く、幼稚園では「25名」(9名, 29.0%)が最多となっており、保育所に比べて幼稚園の方が最適人数を多く捉えている様子が見られる。平均の最適人数は、公立幼稚園が24.9名、私立幼稚園が26.6名、全体で25.4名。保育所では、公立園が21.3名、私立園が22.3名、全体は21.1名である。

以上の結果を図に示したものが【図1】である。年齢と共に、最適人数が上昇することがわかるが、4歳児と5歳児では保育所においてはあまり差がなく、同程度の保育規模が望ましいといえる。また、保育所に比較して、幼稚園は新入園児となる3歳児でより少人数保育を行うことが必要であり、5歳児になると保育所よりも多人数の保育が適切であることがわかる。このように、施設の性格・目的に応じた、また、幼児の生活や発達状況に応じた、より詳細な基準が必要であるといえる。

最適人数と考えた理由について簡単に記述してもらったところ、「保育者一人で目が行き届く人数」「一人一人の子どもを把握し丁寧にかわられる人数」「少なすぎでは友達関係が築きにくい」という回答が多かった。また、「部屋の広さ」を指摘する意見もみられた。

表5 年齢別の1クラス当たりの最適人数

年齢	最少	最多	平均	公立園	私立園
0歳児	3名	12名	8.0名	4.0名	9.2名
1歳児	6名	20名	13.2名	13.0名	13.2名
2歳児	2名	30名	14.1名	8.8名	16.3名
3歳児・幼	10名	30名	18.8名	16.9名	23.8名
・保	14名	25名	18.1名	15.7名	20.8名
4歳児・幼	12名	30名	22.4名	22.0名	24.0名
・保	15名	30名	22.1名	21.2名	23.2名
5歳児・幼	20名	32名	25.4名	24.9名	26.6名
・保	15名	30名	21.1名	21.3名	22.3名

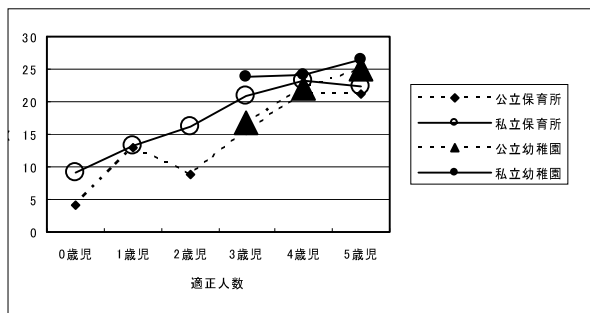


図1 最適人数の変化

日頃の保育経験から、少なすぎず多すぎない適正な人数が示されたものと考えられる。

4 1人の保育者が担当できる最適人数について

保育者1人で、何名の子どもまで保育が可能であるのか、その最適人数を尋ねた。結果は【表6】に示したとおりである。

0歳児：「3名」、「2名」の順で回答が多かった。特に私立園では「3名」の回答が多い。公私立全体での平均は2.6名。現在の基準の3名よりやや少ない人数といえる。

1歳児：「4名」、「3名」の順で回答が多かった。公私立全体の平均は4.0名。現在の基準の6名より少なく、0歳児と2歳児の中間的な数字となっている。発達の歩き始めの時期であり、現在の一人で6人の幼児担当では安全面も含め難しい状況がうかがえる。

2歳児：「5名」、「6名」の順で回答が多かった。特に私立園は「5名」という回答が多い。公私立全体の平均は、5.8名。2歳児でようやく現在の最低基準である6名に近づくことがわかる。

3歳児：幼保全体では、「15名」という回答が25名(49.0%)で見られ、次いで「20名」(8名, 15.7%)、「18名」(6名, 11.8%)の順で多い。公私立を比較すると、公立園は「15名」が59.4%を占めているが、私立園は、「15名」から「25名」まで回答の幅が広く見られる。また、幼保共に「15名」が最多となっている。公私立全体でみると、幼稚園の平均は15.6名、保育所は16.3名で、幼稚園の数値が低くなっている。これは、幼稚園は全員が新入園児となるため、その保育によりきめ細やかな援助が必要となるからであると考えられる。現在の設置基準では、幼稚園の場合3歳児に限らず一律35名以下となっており、保育者の希望としては、基準の半数にも達しない15名程度が適切と考えていることがわかる。早急な改善が求められるだろう。

4歳児：幼保全体では、「20名」(18名, 37.5%)に次いで、「25名」(15名, 31.3%)が多く、この2つの回答で約7割を占めるほど意見がまとまって見られる。公私立、幼保の差は、ほとんど見られない。公私立全体での平均は、幼稚園23.1名、保育所20.5名である。

5歳児：幼保全体では、4歳児と同様、「20名」と「25名」がそれぞれ18名(30.0%)と同数の回答が多い。幼保を比較すると、保育所では「20名」が12名(41.4%)と多く、幼稚園では「25名」が11名(31.3%)と多くなっている。公私立での違いは特には見られない。公私立全体での平均は、幼稚園が25.1名、保育所が22.1名である。幼稚園で

は多くの場合、1人で1クラスを担当するため、1クラスの幼児数と同様の数値となっていると思われる。

異年齢混合クラス:各回答数が少数であったため、一定の傾向はつかめなかった。0,1歳児組では、「2人」から「6人」まで回答に幅があり、同様に、3,4歳児組では「15人」から「23人」まで、4,5歳児組では「20人」から「25人」まで、3,4,5歳児組では「15人」から「23人」まで回答があった。このように幅はあるものの、年齢が上がるにつれて人数も増加することがわかる。

以上のように、保育者の考える1人の保育者が保育できる人数は、それぞれの年齢に応じてある一定の人数におよそ集約されている。しかし、いずれも現在の基準の人数より少ない人数を適切であるとしており、現状が保育者や乳幼児に大きな負担をかけている様子がうかがえる。特に、1歳児、3歳児は、早急な見直しが求められる。また、4歳児、5歳児についても、保育所の基準である30名、幼稚園の基準である35名共に、保育者の立場ではかなり不適切な保育人数であることがわかる。

表6 年齢別の保育者一人当たりの最適人数

年齢	最少	最多	平均	公立園	私立園
0歳児	2名	3名	2.6名	2.0名	2.7名
1歳児	3名	6名	4.0名	3.5名	4.1名
2歳児	4名	10名	5.8名	5.0名	6.1名
3歳児・幼	10名	25名	15.6名	15.1名	17.0名
・保	14名	20名	16.3名	15.3名	17.3名
4歳児・幼	12名	28名	23.1名	23.0名	23.8名
・保	15名	25名	20.5名	20.3名	20.7名
5歳児・幼	15名	35名	25.1名	24.4名	27.0名
・保	18名	30名	22.1名	22.1名	22.2名

まとめ

今回の調査により、1クラスあたりの乳幼児数の現状が明らかになったが、全体的に保育人数が多い状況がみられるとともに、最多人数クラスでは、保育所の2歳児組で30名、4歳児、5歳児組で40名以上という過密状況の園が存在することが明らかになった。保育所は福祉施設という性格を持ち、保護者のニーズに応えざるを得ない使命があることもわかるが、日々保育される乳幼児たち、そして保育する保育士が心身ともに健康な生活を送ることができてこそ、保護者が安心して委託できる福祉施設であり、就学前教育をも担うことができる。最低基準さえ下回るような状況下での保育が、待機児童解消の掛け声の中で広がり一般化してきている。これを改善していくためには、やはり法令によって保育条件を明確に規定していくことが必要であろう。

一方、保育される適切な人数を明確に打ち出すこと

は、今回の調査にみるように、決して容易ではないこともわかった。保育は、例えば幼児の自主的な活動やクラスでまとまって行う活動、給食や午睡など、一日の中でもその保育形態は変化する。担任保育者だけが全責任を負うというよりも、園として園児全体を把握し、お互いに保育者が協力し合って保育を実施していることも多い。保育経験年数や、保育者の力量の違いもみられる。そのような中で、例えば保育を観察し、保育の質を問い、適切な人数を明確にしていくことはかなり困難である。結果として、今回は保育者の日頃の「感覚」から、適切な保育人数を求めようと試みた。

本調査結果からは、1クラスの最適人数は、保育所0歳児8名、1歳児13.2名、2歳児14.1名、3歳児18.1名、4歳児22.1名、5歳児21.1名となった。同じく幼稚園では、3歳児18.8名、4歳児22.4名、5歳児25.4名となった。また、保育者一人当たりの担当最適人数は、保育所の0歳児2.6名、1歳児4.0名、2歳児5.8名、3歳児16.3名、4歳児20.5名、5歳児22.1名となった。同じく幼稚園では、3歳児15.6名、4歳児23.1名、5歳児25.1名であった。公立・私立間でも最適人数に差が見られたし、日頃の担当人数や保育方法によっても最適人数に対する「感覚」が異なってくるように今回の調査からは感じられた。しかし、乳幼児の心身の成長発達を保障する役割は、いずれの幼稚園・保育所においても変わらない。さらに多くの保育者の意識調査ができれば、より精度の高い結果が得られると思う。今後は、この結果をひとつの基準にしながらか、具体的な保育実践面からも適正人数を検討していきたい。

また、担当している乳幼児数の現状および最適人数において、公立園より私立園の方が多くなる傾向が見られた。幼稚園・保育所の民営化の流れの中で、このような現状が生じていることをもっと議論する必要があるだろう。

今回の調査からは、保育者の考える適正人数、1人の保育者が担当可能な適正人数がある程度明確になったが、実際に保育している人数とはあまりにかけ離れていることがわかり、それだけ保育者や乳幼児に様々な大きな負担がかかっていることが予想される。保育の質を保障するためには物理的な面でもそれに応じた条件を整える必要があり、現状は保育者の工夫や経験に任せるには限界を超えているのではないかと考える。保育制度の改善が急務であるとする。

参考文献

- 1) 日本保育学会編『よりよい保育の条件』、フレーベル館、1986
- 2) 村山祐一『もっと考えて!!子どもの保育条件～保育所最低基準の歩みと改善課題～』、新読書社、2001

(平成18年9月19日受理)